

産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 6 月 12 日

岐阜県知事 殿

提出者
住 所 岐阜県大垣市本今町1800番地
氏 名 フタムラ化学株式会社 大垣工場
取締役工場長 岩田 陽介
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 0584-89-3151

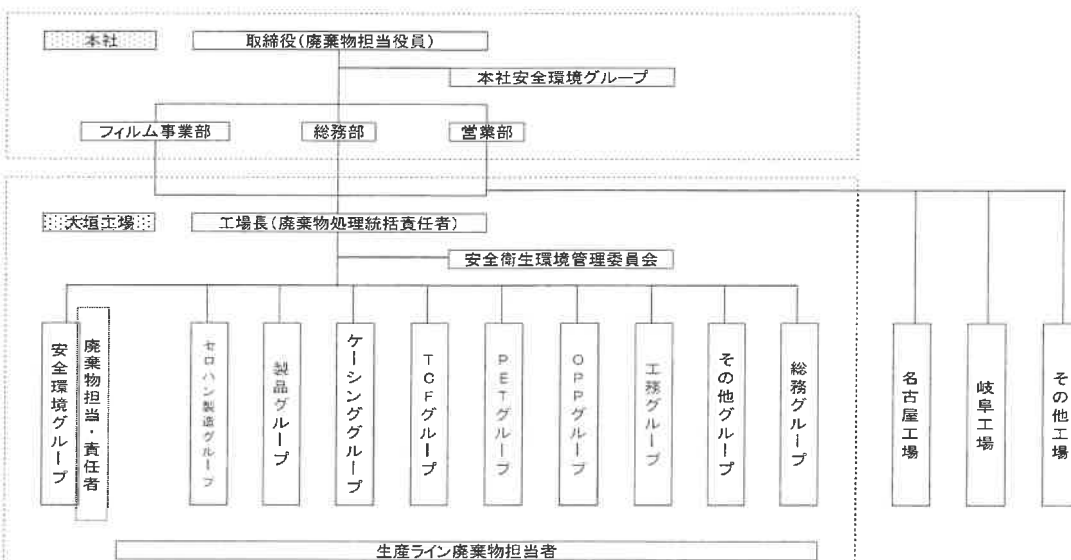
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	フタムラ化学株式会社 大垣工場
事業場の所在地	岐阜県大垣市本今町1800番地
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
業の種類	セロファン製造業 プラスチックフィルム製造業
業の規模	資本金 500百万円 年間製造品出荷額 26,688百万円 (税抜)
業員数	448名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	製造工程→廃水→中和処理→標準活性汚泥処理法→汚泥

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

廃棄物管理組織図



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	
	排出量	36,852 t	
	（これまでに実施した取組） ・生産工程安定化による排水処理負荷量の低減 ・汚泥の脱水・乾燥設備処理による汚泥含水率減少		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	
	排出量	35,009 t	
	（今後実施する予定の取組） ・節水による排水処理負荷量の低減 ・雨水分離による排水処理の安定化		

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・廃プラスチック類、ガラス、陶磁器屑、瓦礫類、スレート屑、木屑 分別ルールを制定し、分別を徹底する為、産廃保管庫（フックロール）に廃棄物写真等の見本を掲示及び担当者による教育実施
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・分別ルール徹底の為、教育と分別ルールの見える化

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①・現状	【前年度（令和4年度）実績】 なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①・現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	19,125 t	
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	27,959 t	
	(これまでに実施した取組) ・排水処理設備の安定稼働 ・石膏回収設備の改修		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	18,169 t	
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	26,561 t	
	(今後実施する予定の取組) サーマルリサイクルセンター安定稼働による汚泥類の焼却量安定化		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①・現状	【前年度（令和4年度）実績】 なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①・現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	
	全 処 理 委 託 量	8,893 t (合計)	
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	1,083 t (合計)	
	再生利用業者への処 理 委 託 量	7,937 t (合計)	
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	0 t (合計)	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	0 t (合計)	
	(これまでに実施した取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・再生利用業者選定による産廃再生利用委託量増加 ・優良認定業者選定による優良企業への処理委託量増加 		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙参照	
	全 処 理 委 託 量	8,448t (合計)	
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	1,029t (合計)	
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	7,540t (合計)	
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0t (合計)	
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0t (合計)	
	(今後実施する予定の取組) ・ 優良認定処理業者への処理委託量増加 (業者選定)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。